

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <https://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松本 壮志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFOコーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 (TEL) 03-5937-1610
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	530	67.2	20	0.3	18	△5.1	6	△67.1
2018年12月期第1四半期	317	24.7	20	—	19	—	19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	1.96	1.43
2018年12月期第1四半期	7.49	4.51

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,867	2,053	53.0
2018年12月期	3,779	2,047	54.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,050百万円 2018年12月期 2,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	78.7	100	278.8	100	287.5	85	268.9	26.09
通期	2,400	47.2	360	79.0	360	80.7	310	24.9	95.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 1 Q	3,258,500株	2018年12月期	3,258,500株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 1 Q	60株	2018年12月期	60株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 1 Q	3,258,440株	2018年12月期 1 Q	2,585,239株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境においては、自動運転技術をはじめとし、ドローン、IoT(モノのインターネット)、Fintech等、各分野での技術開発が加速していることを背景に、AI(人工知能)を活用した「ビッグデータソリューション」の需要が拡大しております。ビジネス・アナリティクス市場規模は年平均13.6%で成長している(出所:株式会社ミック経済研究所)一方、それを支えるデータサイエンティスト(先端IT人材)の不足数は、2.0万人(2018年現在)であり、2020年には4.2万人、2030年には26.8万人にまで拡大する見込みとなっております(出所:経済産業省及びみずほ情報総研株式会社)。また、金融業、情報通信業、製造業におけるAI導入検討数の増加が見込まれております(出所:株式会社MM総研)。

このような環境の中、当社は「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」ことを経営理念とし、AIのシステム実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、「ビッグデータ分析」「AIアルゴリズム開発」「システム実装」等のソリューションを提供し、併せて、AIを搭載した汎用的な自社プロダクトの提供を行っております。また、各産業でデータサイエンティスト不足が顕在化する中、データサイエンティストの育成に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間において、当社は、2018年1月より取り組んでいる「基本戦略」と、2018年7月から開始した、「基本戦略」を包含し進化させた「CATALYST(触媒)戦略」を継続して推進しております。この結果、主要プロジェクトの受注が好調に推移すると同時に受注案件が大型化傾向にあり、売上高は堅調に推移しております。一方、将来にわたる人員増加やセキュリティ強化に備えて本社移転を2019年1月に実施し、一時的なものを含め費用が増加しました。また、一部のデータサイエンティストの工数を品質管理体制の強化・整備、データサイエンティストの採用に振り向け、中長期的な成長のための基盤整備を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は530,878千円(前年同期比67.2%増)、営業利益は20,093千円(前年同期比0.3%増)、経常利益は18,919千円(前年同期比5.1%減)、四半期純利益は6,370千円(前年同期比67.1%減)となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

当第1四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) 「基本戦略」の推進

2018年1月より遂行している、体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープから成る「基本戦略」が奏功しております。体制の改編においては、内部稼働率を当社が最適と考える75%前後を維持し、アライアンス効果も含めデータサイエンティストは150名を超える(2019年4月入社を含む)等ケーパビリティの確保も進展しております。また、AI実装を視野に入れた投資が見込まれる自動車、製造、通信・流通、金融を当社における重点産業とし、中長期的な取引規模の拡大を図っております。

「基本戦略」の遂行においては一定の成果が出ており、継続的に組織への浸透、定着を図ってまいります。

(b) 「CATALYST(触媒)戦略」の推進

「基本戦略」が奏功していることを背景に、2018年7月から「基本戦略」を包含し進化させた「CATALYST(触媒)戦略」を継続して推進しております。当社が重点産業におけるAIアルゴリズム開発・ビッグデータ分析を通じた触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進することで、早期のAIネットワーク化社会の実現に向けて取り組んでおります。

その中で、当社は、トヨタ自動車株式会社、東京海上日動火災保険株式会社それぞれと資本業務提携し、これら2社とToyota Research Institute-Advanced Development, Inc.の3社間での高度な自動運転の実現に向けた業務提携に対し、技術支援を行っております。また、KDDI株式会社と資本業務提携し、「CATALYST(触媒)戦略」の展開においてKDDIグループとの連携も活用します。

このように「CATALYST(触媒)戦略」はその端緒に付いており、新たなCATALYSTテーマの形成、「CATALYST(触媒)戦略」を通じた独自ソリューションの開発、各CATALYSTの中での共同開発プロダクトの取り組み等、非連続成長に向けた蓋然性の確認を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間において、データサイエンティストをはじめとする継続的な人員増加やセキュリティ強化に備えた本社移転(2019年1月に実施)に伴い有形固定資産が増加し、一方、自己株式取得(2019年4月に実施)のための資金の一部を借り入れたことにより、短期借入金及び長期借入金が増加しております。

また、純資産の部の勘定の振替処理として、資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ300,000千円に減少させ、その他資本剰余金に振り替え、また、その一部を繰越利益剰余金の欠損額に振り替え、欠損を補填いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産の残高は、前事業年度末に比べ88,794千円増加し、3,867,976千円となり、負債の残高は、前事業年度末に比べ82,423千円増加し、1,814,514千円となりました。また、当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6,370千円増加し、2,053,461千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2019年2月15日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,962	2,948,445
受取手形及び売掛金	328,462	355,344
仕掛品	4,622	2,518
その他	129,076	24,711
貸倒引当金	△164	△177
流動資産合計	3,354,959	3,330,842
固定資産		
有形固定資産	126,140	169,724
無形固定資産	5,347	16,826
投資その他の資産	292,734	350,583
固定資産合計	424,222	537,133
資産合計	3,779,181	3,867,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,943	8,171
短期借入金	—	53,328
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,445,934	1,445,934
未払法人税等	37,279	5,725
その他	240,933	194,683
流動負債合計	1,732,091	1,707,842
固定負債		
長期借入金	—	106,672
固定負債合計	—	106,672
負債合計	1,732,091	1,814,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,507	300,000
資本剰余金	1,021,507	1,742,104
利益剰余金	△339,910	6,370
自己株式	△510	△510
株主資本合計	2,041,593	2,047,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,646	2,646
評価・換算差額等合計	2,646	2,646
新株予約権	2,850	2,850
純資産合計	2,047,090	2,053,461
負債純資産合計	3,779,181	3,867,976

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	317,419	530,878
売上原価	131,721	191,011
売上総利益	185,697	339,866
販売費及び一般管理費	165,670	319,772
営業利益	20,026	20,093
営業外収益		
受取利息	17	14
保険解約返戻金	1,559	49
物品売却益	—	140
営業外収益合計	1,576	204
営業外費用		
支払利息	—	41
為替差損	1,345	—
投資事業組合運用損	—	1,336
その他	322	—
営業外費用合計	1,668	1,378
経常利益	19,935	18,919
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	19,934	18,919
法人税、住民税及び事業税	572	△1,552
法人税等調整額	—	14,100
法人税等合計	572	12,548
四半期純利益	19,361	6,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年3月28日付で資本金1,060,507千円及び資本準備金721,507千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金339,910千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施、譲渡制限付株式報酬への活用、また、今後のM&Aや資本提携への活用等のためであります。

2. 自己株式の取得に関する内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

35,100株

(3) 株式の取得価額の総額

499,217,000円

(4) 取得期間

2019年4月1日～2019年4月5日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

①自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

②自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

上記のとおり、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式の処分を実施いたしました。

自己株式の処分に関する内容

(1) 払込期日

2019年4月26日

(2) 処分した株式の種類及び数

当社普通株式 2,605株

(3) 処分価額

1株につき12,180円

(4) 処分総額

31,728,900円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社の取締役 1名 750株

当社の執行役員 5名 750株

当社の従業員 14名 1,105株